⑵　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債等	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470

⑶　当会計年度中に売却した債券

該当なし

⑷　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	1 年 以 内	1年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

３．賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

449,911,761円

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

7,658,743円

４．退職給付関係

⑴　文献情報提供勘定

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けている。文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

（単位：円）

期首における退職給付債務		140,958,048
勤務費用		4,863,722
利息費用		1,620,361
数理計算上の差異の当期発生額		44,900,629
退職給付の支払額	△	3,737,544
過去勤務費用の当期発生額	△	5,928,000
勘定間異動影響額	△	52,641,903
期末における退職給付債務		130,035,313

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産		164,053,110
期待運用収益		4,921,593
数理計算上の差異の当期発生額		3,668,226
事業主からの拠出額		2,154,959
退職給付の支払額	△	3,737,544
制度加入者からの拠出額		433,450
勘定間異動影響額	△	54,563,451
期末における年金資産		116,930,343

④簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付引当金		119,009,844
退職給付費用		3,577,868
退職給付への支払額	△	422,970
勘定間異動影響額	△	36,832,300
期末における退職給付引当金		85,332,442

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務		130,035,313
年金資産	△	116,930,343
積立型制度の未積立退職給付債務		13,104,970
非積立型制度の未積立退職給付債務		85,332,442
小計		98,437,412
未認識数理計算上の差異		3,226,161
未認識過去勤務費用		4,742,400
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		106,405,973
退職給付引当金		106,405,973
前払年金費用		―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		106,405,973

⑥退職給付に関連する損益

（単位：円）

ａ．勤務費用		8,008,140
ｂ．利息費用		1,620,361
ｃ．期待運用収益	△	4,921,593
ｄ．未認識過去勤務費用の費用処理額	△	1,185,600
ｅ．未認識数理計算上の差異の費用処理額	△	14,006,277
ｆ．勘定間異動影響額	△	34,910,752
ｇ．退職給付費用　ａ～ｆ	△	45,395,721

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	36.8%
株式	18.9%
現金及び預金	1.0%
その他	43.3%
合計	100%